

学びなおしの地方自治法

～基本条文の再確認と最近の改正事項～

本講座では、我が国の地方自治の基本法であり、憲法の附属法典とよばれることもある地方自治法について、その基本的な条文を確認するとともに、最近の改正事項を学びます。

地方自治法は、1957 年に制定されて以来、技術的な改正を含めると 400 回以上の改正が行われてきました。その中には、例えば、1999 年の機関委任事務の廃止をはじめとする地方分権に係る改正など、戦後の地方自治制度を大きく変える改正があります。

また、近年では、2 年に 1 回以上のペースで実質的な内容を含む改正が行われています。例えば、2017 年には、自治体における適正な事務処理等の確保等を図るため、①内部統制に関する方針の策定、②監査制度の充実強化、③長等の損害賠償責任の見直し等が行われています。

本講義では、こうした重要な改正事項を中心に、基本的な条文にも触れながら、もう一度、地方自治法を、参加の皆さんと意見交換を交えながら、一緒に学びたいと思います。

地方公務員の皆さんはもちろん、地方自治にご関心をお持ちの皆さまのご参加をお待ちしています。

講義スケジュール

8 月 18 日 (土)	13 : 30～15 : 00	地方自治法の基本条文と 1999 年以降の改正のポイントを解説
	15 : 00～15 : 45	参加の皆さんからのご質問にお答えしつつ意見交換

講師紹介



小西 敦 (こにし あつし) 博士 (政策科学)。静岡県立大学経営情報学部 教授、京都大学公共政策大学院名誉フェロー。1984 年自治省入省以降、静岡県、群馬県、宮内庁、仙台市、自治医科大学等で勤務し、総務省調査官、東京大学大学院教授、京都大学大学院特別教授、全国市町村国際文化研修所参与等を経て、2018 年 4 月より現職。専門分野：地方行財政、行財政管理等。単著『地方自治法改正史』(2014 年、信山社)

会 場	B-nest (ビネスト) 静岡市産学交流センター 小会議室 1 (住所：静岡市葵区御幸町 3-21)
受講料	2,940 円
申込締切	平成 30 年 8 月 3 日 (金) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 / FAX：054-264-5402

E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター	学びなおしの地方自治法	平成30年8月3日(金)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 — (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL: http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。